

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	8			シート作成者	-	-	
事務事業名	PPP(公民連携手法)の推進	事務区分	自治事務	部課かい名	企画部企画経営課		
事業の目的	茅ヶ崎市総合計画基本構想の基軸に掲げた「新しい公共の形成」の実現を目標として、多様な主体の自立的活動や行政との連携・協働を通じて担われる市民サービスを持続的かつ安定的に提供する環境づくりを効果的に推進する	事業の目標	多様な主体から構成される新しい公共円卓会議を開催し、幅広い意見を市政に取り入れる				
事業の概要	多様な主体による市民サービスの提供を推進するための環境整備を行うとともに、民間団体、民間事業者、行政の役割分担の最適化を図る。						
対象	市民・NPO・事業者等	事業の性質区分	政策	業務計画	<input type="checkbox"/>		
指標	円卓会議の開催回数(第2次実施計画) 提案型民間活用制度事業数(累計)(第3次実施計画)						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
4回	0回 (2事業)	3事業		4事業		6事業	
27年度		28年度		29年度		30年度	
事業費	実施計画事業費	-	150,000	150,000	150,000	※金額については1円単位で記入してください	
	予算額	0	50,000				
	決算額	0					
	執行率						
	従事者数	0.46	0.73				
財源内訳	職員	0.46	0.63				
	臨時・非常勤等		0.1				
	特定財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
地方債							
その他							
一般財源		50,000					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>持続可能な成長と活力のある豊かな地域社会を築いていくためには、民間団体、民間事業者、行政といった多様な主体が、市民サービスの受益者である市民の立場に立ち、良質なサービスを提供していくために、これまで以上に事業実施主体の最適化を図り、適切な役割分担を行う必要がある。</p> <p>そのような中、平成25年度より提案型民間活用制度を試行実施し、行政が実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込まれるものについては、民間に委ねており、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>しかしながら、平成25年度に設置し26年度をもって活動を休止した「新しい公共円卓会議」については、多様な主体による幅広い意見交換を実施したものの、様々な市民参加手法がある中で、本会議体の継続性については再検討しなければならないと考える。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	平成25年度に設立した「新しい公共円卓会議」について、26年度をもって活動を休止することとし、27年度は会議のあり方について市内部にて検討を行った。 意見交換会、アンケート、パブリックコメント、審議会等といった市民参加手法がある中で、幅広い主体からの多様な意見を伺うために、新しい公共円卓会議を継続するかという課題がある。
事務効率	新しい公共円卓会議については、幅広い主体からの多様な意見は伺えるものの、他の市民参加手法でも代替可能性があり、今後の継続性について再考する必要がある。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっておらず、効果的かつ効率的な実施手法の再検討が必要	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>第3次実施計画においては、「新しい公共推進事業」と統合し、「PPP(公民連携手法)の推進」事業として位置付けた。</p> <p>平成28年度は、提案型民間活用制度事業者選定委員会を附属機関として位置付け、有識者から更なる公民連携の推進に向けて意見を伺うとともに、新しい公共円卓会議ではなく、提案型民間活用制度(自由提案型)の制度設計に係る意見交換会を開催し、幅広い層からの多様な意見をいただき、市政に反映することを目指す。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	9				シート作成者		-	-
事務事業名	新しい公共推進事業の実施			事務区分	自治事務		部課かい名	企画部企画経営課
事業の目的	民間団体、民間事業者が複数の視点からアプローチでき、既存の「協働推進事業」の発展的な展開として、総合計画の基軸に掲げた「新しい公共の形成」を具現化する			事業の目標	良質な市民サービスを効率的・効果的に提供するため、提案型民間活用制度を導入し、運用する			
事業の概要	新しい公共推進事業(提案型民間活用制度)の制度設計を行い、テーマ設定型の運用手法や事業実施効果を図るモニタリング手法を検討する。							
対象	市民・NPO・事業者等			事業の性質区分	政策		業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	実施事業数(第2次実施計画) 提案型民間活用制度事業数(累計)(第3次実施計画)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
5事業	2事業 (2事業)	3事業		4事業		5事業		
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
	予算額	-	150,000	150,000	150,000			
	決算額	0	50,000					
	執行率							
	従事者数	0.42	0.73					
	職員	0.42	0.63					
	臨時・非常勤等		0.1					
財源内訳	特定財源	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		50,000					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>持続可能な成長と活力のある豊かな地域社会を築いていくためには、民間団体、民間事業者、行政といった多様な主体が、市民サービスの受益者である市民の立場に立ち、良質なサービスを提供していくために、これまで以上に事業実施主体の最適化を図り、適切な役割分担を行う必要がある。</p> <p>そのような中、平成25年度より提案型民間活用制度を試行実施し、行政が実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込まれるものについては、民間に委ねており、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>しかしながら、毎年度テーマを募集し、各部局への依頼や説明会を開催するのではなく、総合計画実施計画策定時に中長期的な視点の下において検討することが、より効率的だと考える。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	平成27年度は、提案型民間活用制度(テーマ設定型)の運用を行い、協働推進事業と一体的に各部局に照会を行い、1事業の選定を行った。しかしながら、26・27年度ともに応募事業数が少ないことから、募集年度については再考する余地があると考え。
事務効率	協働推進事業との一体的な照会を行うことにより、事務の効率化は図っているものの、応募事業数を勘案すると、非効率な面がある。
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>第3次実施計画においては、「PPP(公民連携手法)の推進」に統合した。</p> <p>平成28年度は、前年度までと同様に協働推進事業との一体的な照会を行うこととする。</p> <p>しかしながら、29年度の総合計画第4次実施計画策定時から、提案型民間活用制度(テーマ設定型)事業の検討は実施計画策定年度のみとし、事業の効率化を図る。</p> <p>また、提案型民間活用制度(自由提案型)の運用もテーマ設定型と同様にすることを検討する。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	12				シート作成者		-	-
事務事業名	指定管理者制度に係る検討・調整			事務区分	自治事務			
事業の目的	直営施設を対象とし、新たな民間活力の活用について調査研究を行うとともに、導入済施設についてはより効率的な管理運営を行うことにより、一層の事業実施主体の最適化を目指す。			事業の目標	民間事業者等のノウハウにより、公の施設の管理実態に合わせた効率的・効果的施設管理が行われることで市民サービス向上及び経費縮減を図る。			
事業の概要	新規及び継続施設への指定管理者の選定事務 指定管理業務の評価(モニタリング) 市の指定管理者制度導入施設における指定管理業務の評価等報告書の作成及び公表 「指定管理者制度導入に関する基本的な考え方」の周知徹底							
対象	公の施設の利用者(市民)			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	直営施設における民間活力の活用に係る調査検討(第2次実施計画) 公の施設における指定管理者制度導入割合(第3次実施計画)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
直営施設の指定管理者制度導入ならびに検証	直営施設の指定管理者制度導入に向けた検討、調整のみ実施	65%以上		65%以上		65%以上		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	140,000	20,000	40,000			
	予算額	251,000	140,000					
	決算額	120,000						
	執行率	47.8%						
	従事者数	0.39	0.37					
財源内訳	職員	0.39	0.37					
	臨時・非常勤等							
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
その他								
一般財源	120,000	140,000						

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>指定管理者制度は平成15年9月の地方自治法一部改正により創設された制度であり、本市においては平成28年4月1日時点で、対象となる公の施設140施設中90施設に制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用した効率的、効果的な施設管理を行っているところである。</p> <p>また、当該制度は、総合計画基本構想における「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」の2つの基軸による行政運営の実現を目指すために策定された「公民連携推進の基本的な考え方」においても導入範囲拡大の検討が位置付けられており、更なる公民連携の推進に向け、法的側面、政策推進面からも事業実施の必要性は高い。</p> <p>平成17年度に定めた「指定管理者制度導入に関する基本的な考え方」も適宜改定を重ね、制度としての成熟度は高いが、引き続き、直営施設や新規設置施設への適用と非公募施設の公募化への切替を積極的に検討する必要がある。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>平成27年度は、指定期間が終了する公募の2施設、非公募の27施設に加え、茅ヶ崎駐車場(第1～第4、計5施設)においては、受益者負担の適正化の取り組みの一環として、平成28年1月の新庁舎供用開始に合わせ、既指定期間を前倒しして公募により指定管理者を指定した。</p> <p>また、平成28年度より協働推進事業にて管理運営を行っている柳島キャンプ場等、将来的な指定管理者制度導入を視野に入れた公の施設について、引き続き事前調整や検討が必要である。</p>
事務効率	<p>指定管理事業者を選定、指定するまでのスキームについては、これまでの積み重ねによりある程度の効率化、最適化が図られていると思われる。</p> <p>しかしながら、現在、翌年度から新たな指定期間が開始される施設の当年における予算対応としては、補正予算による債務負担行為の設定を行っているため、一連の選定スキームが過密化し、企画経営課及び施設所管課の指定期間の業務負担が過大となっている。</p>
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>成果があがっているが、実施手法は効率的でない</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>平成28年度で指定期間の終了する公の施設に関する、次期指定管理事業者の選定を適切かつ適正に行う。</p> <p>また、年度途中で債務負担行為の設定を行っていることによる、スケジュールの過密化、業務負担を改善するため、指定管理者選定年度の当初予算で債務負担設定を行うことについて、スキーム全体の見直しを行い、企画経営課、施設所管課双方の業務負担軽減及び効率的な選定作業の実現に向けた検討を行う。</p> <p>上記改善の検討も含め、必要に応じて「指定管理者制度導入に関する基本的な考え方」の改定を行う。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	17				シート作成者		-	-
事務事業名	市民意識調査等に関する事務			事務区分	自治事務		部課かい名	企画部企画経営課
事業の目的	市民等の意見をよりの確に把握し、効果的な市政運営を推進			事業の目標	市民の市政に対する満足度や重点を置くべき政策分野、まちづくりに対する意見の把握			
事業の概要	・市民3,000人を対象とした市民満足度調査の実施(2年に1回程度) ・アンケートによる市民意識の傾向や施策の満足度の変化の把握→総合計画の進行管理の基礎資料として活用 ・市政モニターに対するアンケート調査及びパブリックコメントへの協力依頼							
対象	市民			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	アンケート調査の回収率							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
60%	51.40%	実施せず		70%		実施せず		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	0	1,478,000	0			
	予算額	1,774,000	0					
	決算額	1,481,000						
	執行率	83.5%						
	従事者数	0.28	0.35					
	職員	0.18	0.25					
財源内訳	臨時・非常勤等	0.1	0.1					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,481,000						

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>実態に即した市政運営を進めるため、市政に対する市民の満足度や真に求められている政策・施策を把握することは必要不可欠である。また、個別の事業の進捗管理においても、市民の満足度や意識という観点が盛り込まれていることから、意識調査は必要と考える。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>各年度の必要性に応じて、市民満足度調査の実施を検討することとしている。直近の市民満足度調査の回収率が51.4%と目標の60%に達していないこと、またより多くの市民ニーズの把握のため、アンケート回答者にできるだけ負担にならない方法や、わかりやすい記述とするなど、回収率を向上させる工夫が必要である。</p>
事務効率	<p>調査手法のひとつである市政モニター制度については、約30人の方に登録いただいているが、当該事業の主たる目的である市民の意識調査は、各事業毎に実施するパブリックコメントや意見交換会、テーマを決めて実施する市民討議会などの手法で代替できる状況である。また、市政モニターアンケート調査は各事業課からの実施依頼に基づき行うものであるが、実施頻度は低く、平成27年度は1件となっている。市政モニター制度の運用実態としては、パブリックコメントへの協力依頼の発送が主な事務となっている。パブリックコメントについても実施に係る周知は、様々な媒体と通じて行われていることから、市政モニター制度の運用は非効率なものとする。</p>
<div align="center">↓</div>	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>成果があがっておらず、効果的かつ効率的な実施手法の再検討が必要</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
<p>事業(活動)の効率を上げる</p>	<p>個別の計画等に対する市民の意識調査の手段については、市政モニター制度によらずとも、パブリックコメントや意見交換会で代替可能であり、さらには平成21年度から実施している市民討議会で広く市民意識の確認ができることから、企画経営課で実施している市政モニター制度については廃止を検討する。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	18			シート作成者		-	-	
事務事業名	職員提案制度の運営及び活性化			事務区分	自治事務	部課かい名	企画部 企画経営課	
事業の目的	職員提案制度の活性化を図り、職員の事務改善意識及び政策形成能力を向上させることを目指す。			事業の目標	職員一人一人が改善意識を持ち、アイデアを整理して実現性のある提案を行う。			
事業の概要	・職員提案制度の活性化方策の検討 ・現行の褒賞方法についての改善方策の検討及び新たな褒賞方法の実施 ・自由提案の募集 ・課題提案の募集 ・職員提案審査会の開催 ・職員提案褒賞の実施							
対象	職員			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	職員提案制度の活性化方策の検討(提案者数)(第2次実施計画) 主管課において「実施」「検討」とされた提案件数(第3次実施計画)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
65人	29人 (11件)	25件		25件		25件		
事業費	27年度		28年度		29年度		30年度	
	実施計画事業費		-		121,000		121,000	
	予算額		251,000		120,000			
	決算額		39,000					
	執行率		15.5%					
	従事者数		0.14		0.14			
	職員		0.14		0.14			
	臨時・非常勤等							
財源内訳	特定財源							
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源		39,000		120,000				

※金額については1円単位で記入してください

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>職員が業務を進める中での「改善意識」を涵養することや、課題解決に向けた提案のスキル向上を図ることは、非常に重要なことであると考えられるが、バブル経済崩壊後、「地方公共団体がその本旨を達成するために最小の費用で最大の効果を挙げること」に対する社会的要請は高まり続けており、業務改善をはじめとする行政改革の職員意識は、本制度によらずとも、その必要性を以て涵養が図られていくものと考えられる。</p> <p>また、このことに加えて、本制度は平成5年度から20年を超える実施実績があり、その目的については一定の到達点に至ったものと判断される。</p> <p>しかしながら、規模の大小によらず職員からの改善提案を受け、その実現を果たすことは、より一層の効率的行政運営に資するものでもあるため、制度のスキームを見直しつつ、継続して事業を実施することが必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>平成27年度については、延べ29名から35件の自由提案及び3件の実績褒賞のエントリーがあり、事業の年度目標は達成することはできなかったが、これまで課題となっていた「過年度の提案に対する主管課の取り組み状況の確認」を実施した。</p> <p>また、平成25年度、26年度に提案された事業の内、主管課意見が「実施」または「検討」となっていた85事業に対して照会を行い、未実施、未検討の事案については、再度課題の整理や取り組みを進めるよう働きかけを行った。</p> <p>平成25年度より、期間を定めて提案を募集するスキームで事業を実施しているが、期間を集中した提案募集については、その効果の継続性に疑問が残るため、見直しも必要と考えられる。</p>
事務効率	<p>提案台帳作成の作業において、イントラネットのフォームから入力されたデータをAccessのデータベースに集約した後、word形式のファイルを作成しているが、作業が複雑化しており非効率的である。</p>



事業成果及び事務効率に対する評価
成果があがっておらず、効果的かつ効率的な実施手法の再検討が必要

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>第3次実施計画においては「職員提案制度の運営及び見直し」に事業名を改めた。</p> <p>事業の対象が職員であり、その効果は業務改善として間接的に市政に反映されているところではあるものの、必要性自体は創設からの事業実施期間の長さや社会的要因により相対的に減少していると考えられる。</p> <p>しかしながら、制度に対する一定の有意性は認められるため、年間を通じた業務改善意識の啓発、及びより効率的で開かれた提案募集が実施されるよう、通年(年度を通じて)の応募に対して、年度末に評価、褒賞を行うスキームに変更することを検討する。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	30			シート作成者		-		-		
事務事業名	「未来茅ヶ崎市」政策コンテストの実施			事務区分	自治事務		部課かい名		企画部 企画経営課	
事業の目的	若者の市政への関心を高める。			事業の目標	次世代を担う若者が将来の市のビジョンを掲げ、それを政策・予算にまで落とし込む政策コンテストを実施する。					
事業の概要	「もし自分が市長だったら」というテーマのもと、次世代を担う若者が将来の市のビジョンを掲げ、それを政策・予算にまで落とし込むことで、「若者らしい斬新かつ、現実性を備えた夢」をコンテスト形式で競い合う。									
対象	30歳以下の方で、4～6人のグループまたは個人			事業の性質区分	政策		業務計画		□	
指標	参加チーム数(第2次実施計画) 参加グループ数(第3次実施計画)									
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)				
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
10チーム	10チーム (10グループ)	10グループ		10グループ			10グループ			
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください				
	予算額	-	0	0	0					
	決算額	2,500,000	0							
	執行率	100.0%								
	従事者数	0.11	0.45							
	職員	0.11	0.45							
	臨時・非常勤等									
財源内訳	特定財源	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	2,500,000							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>若者の市政や政治への関心の低さが問題となっている。選挙権が18歳に引き下げられたこともあり、次代を担う若者の市政への関心を高めることは、本市の持続的な発展のためには欠くことができない。</p> <p>本事業は、若者のマインドの醸成を期待する事業であり、必ずしも即効性がある事業とは言えない。しかしながら、若者が自主的に茅ヶ崎市について考える機会となっているとともに、本市の職員を目指したいという学生の発言も複数あったことから、これまでの実施手法を検証しながら実施する必要がある。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	平成27年度の参加者は、市内在住・在学以外の学生も多かったが、積極的に茅ヶ崎市について調べたり、街頭でアンケート調査を行ったりと積極的に取り組み、提案内容も若者らしい感性を生かした興味深いものであった。参加者からは、市政への関心が高まったとの声も聞かれ、一定程度の成果はあったと考える。
事務効率	本事業は、NPO法人への委託事業として実施した。参加者の募集等を含め、委託先NPO法人の強みを生かして効率的に行えた。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>第3次実施計画においては事業名を「政策コンテスト開催事業」に変更した。</p> <p>平成27年度は、NPO法人への委託事業として実施し、本事業については、一定の成果があったものと評価している。しかしながら、第3次実施計画の期間中には事業費を計上していないため、原則として直営で実施することとなる。投入する事業実施コストの面からは合理化が図られるかもしれないが、事業の質を担保するためには、前年度以上の人件費コストがかかることは明白であり、事業の効率性の観点からは大きく後退することが予想される。</p> <p>また、本事業は組み立て方によっては、本市における優秀な人材の確保につなげることも可能である。</p> <p>今後の方向性としては、事業実施主体の最適化の観点から、委託料を精査することを前提として、委託事業に戻したい。その際には、文教大学との連携等の可能性も模索する。</p> <p>しかしながら、本事業は工数が多く、また大学等とのネゴシエーションにより有効に機能する部分もあることから、直営で実施しながら、事業の質を担保するのは困難である。直営で継続するのであれば、費用対効果の面から廃止したいと考えている。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]